

## 保育所の受持ち人数改善を

### 国の基準どおりの運営で



あさの しゅういち 議員  
浅野 修一

行なっている。

保育士を多く配置することは理想的だが、国の基準どおりの運営でいきたい。

基準の見直しは難しい。

**問** 国は保育所、幼稚園等の無償化の方向にやると動き出した。今、町が行っている、0歳から2歳児までの受持ち人数には無理があると思う。

**答** 町は、改善に動けないか。

**答** 坂本 教育長

町内の4保育所の受持ち人数は、国の基準の0歳児3名、1・2歳児6名、3歳児20名、4・5歳児30名により運用している。国の基準の上限で保育を行なっているのは中央保育所の0歳児と2歳児で、その他は国の基準以内の保育を

**問** 町の教育行政方針の中に、就学前教育の充実、生きる力の確実な育成とあるが、その意味で、手を掛けるべき時期にはしっかりと掛けてあげるべきではないかと思うが。

**答** 坂本 教育長

子育てをする中で、乳幼児期は特に人間形成に大事な時期だ。日々の大半を占める保育所で保育士は、質の高い、より良い保育を目指さなければならぬと思う。また、家庭での子育ても非常に重要であり、保護者とも連携を深めながら取り組んで行く必要があるかと思っている。



中央保育所(錦野団地)

## 林業施策

### 山林保護への思いや考えは

### 国や県の動向確認し計画

**問** 四十市はヤマトテナガエビの激減を危惧し、平成30年9月から7カ月間禁漁とした。住民の中には四万十川の生態系の再生に山の保護を訴える方もいる。黒潮町も山の手入れに本腰を入れないか。

**答** 今西 海洋森林課長

ヤマトテナガエビ禁漁の背景については、乱獲による個体数の減少が一因とし、禁漁期間を設けることにより資源回復に向けた漁獲量の低減が急務としている。現在の所、生態系の再生に向けた山の保護など、特別な施策は考えていないようだ。また町内には、民有林、町有林など、合わせて1万4904ヘクタールの森林があり、この人工林の多くが既に40年以上を経過し、現在は搬出間伐の時期を迎えており、今後、これら人工林

を中心とした保育管理をさらに推進し、森林の持つ公益的機能を発揮させ、森林から海へとつながる良好な環境づくりに努めていきたい。

**問** 国は平成36年度に森林環境税を創設。これに先立ち31年度から年数百億円を森林面積に応じ自治体に配分する。

**答** 大西 町長

山林保護に対する、町長の思いや、考えを聞く。  
森林の施業や海洋資源の枯渇、こういったことを協議する場合には必ず出てくるテーマだ。国も同様で、あとはタイミングの問題だ。そう考えると、平成31年度並びに36年度から財源の確保がされたことは心強い。国や県の動向を確認しながら取り組みたい。